



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 江崎グリコ株式会社

コード番号 2206 URL <http://www.glico.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江崎勝久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 松本節範

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6477-8404

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	289,015	3.7	6,401	50.0	7,196	40.2	△1,067	—
20年3月期	278,686	3.3	4,267	△44.6	5,132	△44.1	1,406	△65.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△8.66	—	△1.0	3.6	2.2
20年3月期	10.90	—	1.1	2.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	193,051	100,107	51.0	866.55
20年3月期	202,677	122,514	59.5	934.22

(参考) 自己資本 21年3月期 98,400百万円 20年3月期 120,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	16,083	△7,295	△4,582	19,581
20年3月期	6,724	△12,477	△1,340	15,803

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,935	137.6	1.6
21年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,774	—	1.7
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		39.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	157,000	△0.2	7,100	20.8	7,000	14.4	3,200	153.2	28.18
通期	293,500	1.6	9,200	43.7	8,900	23.7	4,300	—	37.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 144,860,138株 20年3月期 144,860,138株

② 期末自己株式数 21年3月期 31,305,826株 20年3月期 15,814,278株

(注)1株当たり当期純利益(損失)(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	144,490	5.1	2,221	—	5,039	89.9	△1,693	—
20年3月期	137,510	2.6	△346	—	2,653	△47.8	741	△61.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△13.74	—
20年3月期	5.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	143,750	66,662	46.4	587.05
20年3月期	151,589	88,149	58.2	683.09

(参考)自己資本 21年3月期 66,662百万円 20年3月期 88,149百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項につきましては、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当連結会計年度の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融危機による株価の下落や急激な円高等の影響を受けて企業収益が大幅に悪化し、景気はかつてない減速局面を迎えました。また、食品偽装事件等の多発による「食の安全、安心」に対する不信任や雇用・所得環境の悪化から、消費者の「生活防衛意識」が高まる等、食品業界にとっては厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「グリコグループ行動規範」に基づき、信頼される企業であり続けることを事業展開の基本としながら、主力品の強化、新製品・系列品の発売、自動販売機や職場専用ボックスでの販売等による販売拠点の拡大や各々の流通形態に適合した販売対策を積極的に展開いたしました。

その結果、売上面では、菓子部門、冷菓部門、牛乳・乳製品部門、食品部門、畜産加工品部門の全ての部門において前連結会計年度を上回ったため、当連結会計年度の売上高は289,015百万円となり、前連結会計年度（278,686百万円）に比べ3.7%の増収となりました。

利益面につきましては、国際的な原材料価格の高騰に対し、製品規格の変更、使用原料の見直し等、さまざまな対応策を講じた結果、売上原価率はダウンいたしました。一方、主力既存品への注力や新製品の発売等、積極的な販売促進活動を行ったことにより販売促進費が増加いたしました。その結果、営業利益は6,401百万円と前連結会計年度（4,267百万円）に比べ2,133百万円の増益となり、経常利益は7,196百万円と前連結会計年度（5,132百万円）に比べ2,064百万円の増益となりました。

また、当連結会計年度は固定資産売却益等を特別利益に、投資有価証券や固定資産に関する減損損失等を特別損失に、減損資産に係る繰延税金資産の取崩額を法人税等調整額に計上いたしました。その結果、当期純損失は1,067百万円となり、前連結会計年度の当期純利益（1,406百万円）に比べ2,474百万円の減益となりました。

・部門別売上高の概況

(単位：百万円)

部門別	期別 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
菓子	86,740	31.1	87,922	30.4	1,182	101.4
冷菓	55,469	19.9	58,659	20.3	3,190	105.8
牛乳、乳製品等	83,499	30.0	85,452	29.6	1,952	102.3
食品	21,550	7.7	23,889	8.3	2,338	110.9
畜産加工品等	31,425	11.3	33,090	11.4	1,664	105.3
合計	278,686	100.0	289,015	100.0	10,328	103.7

<菓子部門>

国内では、新製品チーザが順調に売上を伸ばし、ビスコグループ等も前連結会計年度を上回りましたが、メンタルバランスチョコレートGABAやキシミントガム等は前連結会計年度を下回りました。一方、海外では中国が当連結会計年度も引き続き順調に売上を伸ばしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は87,922百万円となり、前連結会計年度（86,740百万円）に比べ1.4%の増収となりました。

<冷菓部門>

主力品のパピコやジャイアントコーンが好調に推移し、新製品パリッテやミニセレ等も増収となり、卸売販売子会社も増収となりました。一方、和ごころ、アイスの実等は、前連結会計年度を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は58,659百万円となり、前連結会計年度（55,469百万円）に比べ5.8%の増収となりました。

<牛乳・乳製品部門>

新製品ドロリッチが順調に売上を伸ばし、マイルドカフェオーレ等の乳飲料も前連結会計年度を上回りました。一方、清涼飲料やプリン及びヨーグルトは前連結会計年度を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は85,452百万円となり、前連結会計年度（83,499百万円）に比べ2.3%の増収となりました。

<食品部門>

主力の2段熟カレー及びスナックスープが前連結会計年度を上回り、ちよい食べカレーも順調に売上を伸ばしました。また、カレー職人やLEE等のレトルトカレーも堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は23,889百万円となり、前連結会計年度（21,550百万円）に比べ10.9%の増収となりました。

<畜産加工品部門>

主力のバリッと朝食ウインナー等のソーセージやベーコン関係が前連結会計年度を上回りました。また、Aーグル、澱粉等の食品原料も前連結会計年度を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は33,090百万円となり、前連結会計年度（31,425百万円）に比べ5.3%の増収となりました。

・次期連結会計年度の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

次期連結会計年度の国内経済の見通しにつきましては、景気の先行きが不透明感を増す中、雇用・所得環境の悪化から、個人消費の冷え込みも懸念されます。さらに国際的な金融危機の今後の推移も注目されます。食品業界においては、市場規模の拡大が期待できない状況の中で消費者の低価格・安全・健康志向はますます高まり、量販店におけるプライベートブランド商品の拡大も加速され、販売競争はますます激しくなるものと予想されます。

当社グループといたしましては、消費者等の動向を常に把握し、より付加価値の高い新製品の発売と既存品の育成に努めるとともに、各々の流通形態に合わせた適切な施策を実行いたします。

このような状況のもと、次期連結会計年度の売上高は293,500百万円（前連結会計年度に比べ1.6%の増収）、営業利益は9,200百万円（前連結会計年度に比べ43.7%の増益）、経常利益は8,900百万円（前連結会計年度に比べ23.7%の増益）、当期純利益は4,300百万円を目標としております。

・次期連結会計年度の部門別の売上見通し

部門別には、菓子部門は90,500百万円（前連結会計年度に比べ2.9%の増収）、冷菓部門は58,700百万円（前連結会計年度に比べ0.1%の増収）、牛乳・乳製品部門は86,300百万円（前連結会計年度に比べ1.0%の増収）、食品部門は24,000百万円（前連結会計年度に比べ0.5%の増収）、畜産加工品部門は34,000百万円（前連結会計年度に比べ2.8%の増収）を目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

・当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (△は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,724	16,083	9,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,477	△7,295	5,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,340	△4,582	△3,241
現金及び現金同等物期首残高	22,557	15,803	△6,754
現金及び現金同等物期末残高	15,803	19,581	3,778

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは8,787百万円と前年同期 (△5,753百万円) に比べ14,540百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

短期借入金は増加しましたが、自己株式の取得による支出等もあり、財務活動によるキャッシュ・フローは△4,582百万円 (前年同期比3,241百万円の減少) となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は19,581百万円となり、前連結会計年度の期末残高 (15,803百万円) に比べ、3,778百万円増加しました。

・キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	59.6	59.5	51.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.2	78.6	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	1.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	128.5	35.9	43.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

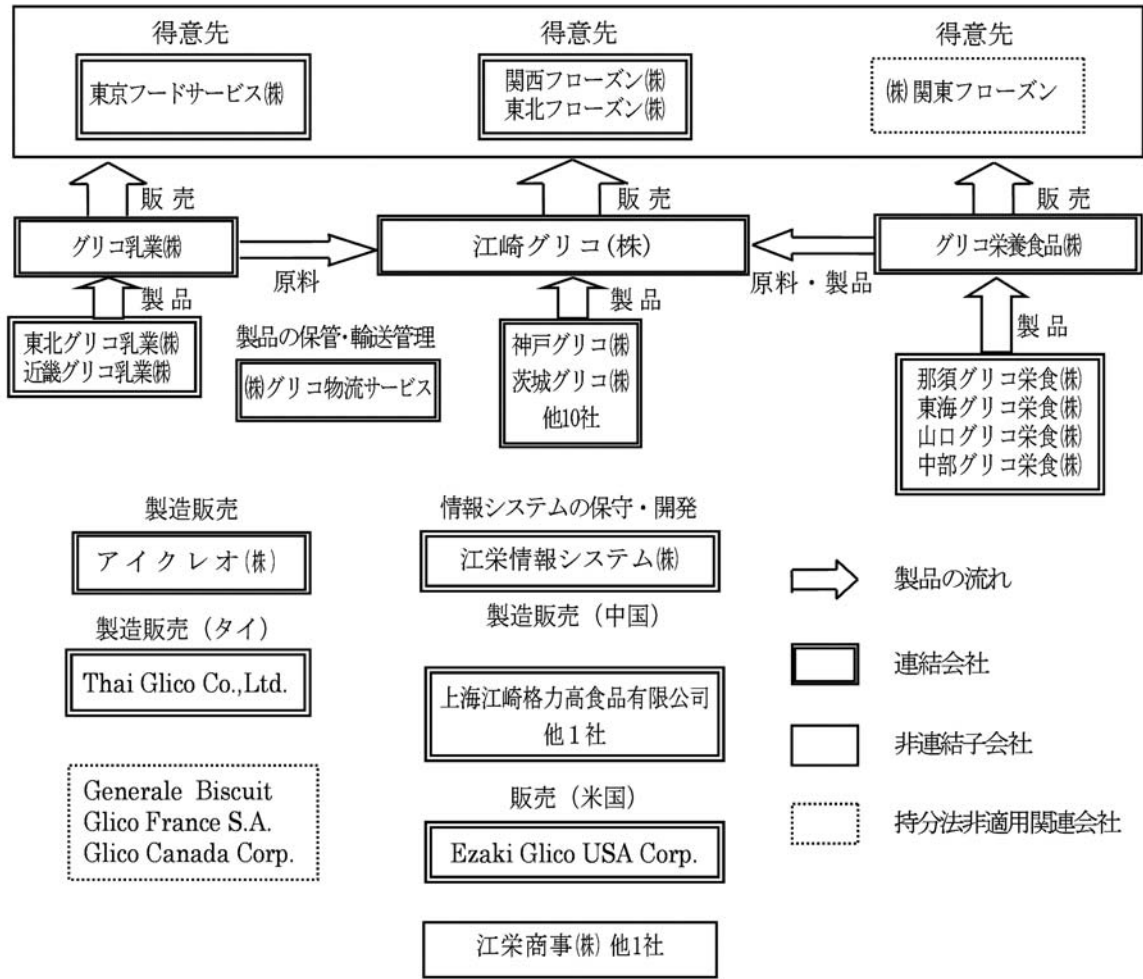
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき10円を予定しております。既に、平成20年12月10日に実施済の中間配当金1株当たり5円と合わせまして、年間配当金は1株当たり15円となります。また、現時点では次期の1株当たり配当金は15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

・企業集団等の概況

事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、
- (2) 目標とする経営指標、
- (3) 中長期的な会社の経営戦略、
- (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信（平成18年10月31日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.glico.co.jp/report/report.htm>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,380	11,198
受取手形及び売掛金	29,546	29,971
有価証券	7,349	9,900
たな卸資産	19,131	—
商品及び製品	—	8,445
仕掛品	—	932
原材料及び貯蔵品	—	10,841
前渡金	238	286
前払費用	478	271
短期貸付金	489	448
繰延税金資産	2,297	2,792
その他	2,842	2,183
貸倒引当金	△161	△95
流動資産合計	71,593	77,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 66,169	67,246
減価償却累計額及び減損損失累計額	※4 △44,725	※4 △45,954
建物及び構築物(純額)	21,444	21,291
機械装置及び運搬具	115,766	119,438
減価償却累計額及び減損損失累計額	※4 △91,074	※4 △93,814
機械装置及び運搬具(純額)	24,691	25,623
工具、器具及び備品	18,929	19,459
減価償却累計額及び減損損失累計額	※4 △15,559	※4 △16,126
工具、器具及び備品(純額)	3,370	3,332
土地	※2 14,396	※2 14,647
リース資産	—	204
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△37
リース資産(純額)	—	166
建設仮勘定	2,694	1,400
有形固定資産合計	66,596	66,463
無形固定資産		
ソフトウェア	748	590
ソフトウェア仮勘定	0	1,213
その他	301	280
無形固定資産合計	1,050	2,083
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 48,794	※1 36,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	1,014	952
長期前払費用	247	151
繰延税金資産	7,031	5,814
その他	7,380	3,983
貸倒引当金	△1,032	△392
投資その他の資産合計	63,436	47,328
固定資産合計	131,084	115,875
資産合計	202,677	193,051
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,595	28,942
短期借入金	8,322	21,862
未払費用	18,636	18,559
未払法人税等	595	872
役員賞与引当金	91	88
販売促進引当金	—	1,195
その他	5,442	4,823
流動負債合計	62,684	76,342
固定負債		
長期借入金	6	5
退職給付引当金	13,287	12,133
役員退職慰労引当金	470	344
その他	3,714	4,117
固定負債合計	17,478	16,601
負債合計	80,162	92,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,421	7,426
利益剰余金	115,932	112,935
自己株式	△10,493	△26,639
株主資本合計	120,633	101,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	684	△1,228
繰延ヘッジ損益	△803	△635
為替換算調整勘定	43	△1,231
評価・換算差額等合計	△76	△3,095
少数株主持分	1,957	1,707
純資産合計	122,514	100,107
負債純資産合計	202,677	193,051

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	278,686	289,015
売上原価	※1. ※3 165,197	※2. ※3 170,250
売上総利益	113,488	118,764
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	25,148	26,026
販売促進費	32,185	32,238
販売促進引当金繰入額	—	1,195
広告宣伝費	13,303	13,637
貸倒引当金繰入額	43	18
給料及び手当	13,707	14,105
賞与	4,268	4,369
役員賞与引当金繰入額	91	88
退職給付引当金繰入額	802	788
役員退職慰労引当金繰入額	173	223
福利厚生費	4,145	4,364
減価償却費	1,604	1,317
その他	13,746	13,991
販売費及び一般管理費合計	※3 109,221	※3 112,363
営業利益	4,267	6,401
営業外収益		
受取利息	522	443
受取配当金	547	667
有価証券売却益	0	—
金利スワップ評価益	730	271
負ののれん償却額	238	—
その他	878	870
営業外収益合計	2,918	2,254
営業外費用		
支払利息	223	334
複合金融商品評価損	368	—
繰延ヘッジ損益取崩額	225	232
固定資産除却損	358	279
固定資産廃棄費用	96	—
休止固定資産減価償却費	—	185
為替差損	292	67
その他	488	358
営業外費用合計	2,053	1,458
経常利益	5,132	7,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※4	321	※4	257
投資有価証券売却益		228		162
損害賠償受入		112		—
貸倒引当金戻入額		90		120
その他		1		65
特別利益合計		754		606
特別損失				
減損損失	※5	670	※5	113
投資有価証券評価損		758		4,541
その他		32		515
特別損失合計		1,461		5,170
税金等調整前当期純利益		4,424		2,632
法人税、住民税及び事業税		1,540		1,351
過年度法人税等		206		—
法人税等調整額		900		1,964
法人税等合計		2,646		3,316
少数株主利益		370		383
当期純利益又は当期純損失(△)		1,406		△1,067

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,773	7,773
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,773	7,773
資本剰余金		
前期末残高	7,419	7,421
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	7,421	7,426
利益剰余金		
前期末残高	116,463	115,932
当期変動額		
剰余金の配当	△1,936	△1,929
当期純利益又は当期純損失(△)	1,406	△1,067
連結子会社増加に伴う剰余金減少	△1	
当期変動額合計	△531	△2,996
当期末残高	115,932	112,935
自己株式		
前期末残高	△10,371	△10,493
当期変動額		
自己株式の取得	△129	△16,198
自己株式の処分	6	52
当期変動額合計	△122	△16,145
当期末残高	△10,493	△26,639
株主資本合計		
前期末残高	121,285	120,633
当期変動額		
剰余金の配当	△1,936	△1,929
当期純利益又は当期純損失(△)	1,406	△1,067
自己株式の取得	△129	△16,198
自己株式の処分	8	57
連結子会社増加に伴う剰余金減少	△1	—
当期変動額合計	△652	△19,137
当期末残高	120,633	101,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,937	684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,253	△1,912
当期変動額合計	△5,253	△1,912
当期末残高	684	△1,228
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△907	△803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	168
当期変動額合計	103	168
当期末残高	△803	△635
為替換算調整勘定		
前期末残高	△145	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	△1,274
当期変動額合計	188	△1,274
当期末残高	43	△1,231
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,885	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,961	△3,019
当期変動額合計	△4,961	△3,019
当期末残高	△76	△3,095
少数株主持分		
前期末残高	1,433	1,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	523	△249
当期変動額合計	523	△249
当期末残高	1,957	1,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	127,604	122,514
当期変動額		
剰余金の配当	△1,936	△1,929
当期純利益又は当期純損失(△)	1,406	△1,067
自己株式の取得	△129	△16,198
自己株式の処分	8	57
連結子会社増加に伴う剰余金減少	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,438	△3,269
当期変動額合計	△5,090	△22,406
当期末残高	122,514	100,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,424		2,632
減価償却費		10,220		9,989
減損損失		670		113
負ののれん償却額		△238		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△1,177		△1,153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△562		△125
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△2		△3
販売促進引当金の増減額 (△は減少)		—		1,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△128		△700
受取利息及び受取配当金		△1,070		△1,111
支払利息		223		334
為替差損益 (△は益)		50		64
固定資産除却損		358		279
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		4,541
売上債権の増減額 (△は増加)		1,980		△1,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,749		△1,335
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,012		△348
その他		△2,186		3,757
小計		8,801		17,116
法人税等の支払額		△2,077		△1,033
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,724		16,083
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△390		△1,439
定期預金の払戻による収入		881		407
有価証券の売却による収入		497		503
投資有価証券の取得による支出		△7,139		△661
投資有価証券の売却及び償還による収入		2,562		4,857
有形固定資産の取得による支出		△10,199		△11,113
有形固定資産の売却による収入		416		436
無形固定資産の取得による支出		△273		△1,508
貸付けによる支出		△621		△501
貸付金の回収による収入		613		604
利息及び配当金の受取額		1,145		1,118
その他		29		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,477		△7,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	931	13,895
長期借入金の返済による支出	△7	△1
利息及び配当金の支払額	△2,123	△2,299
少数株主への配当金の支払額	△19	△16
自己株式の取得による支出	△129	△16,198
その他	8	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,340	△4,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,034	3,778
現金及び現金同等物の期首残高	22,557	15,803
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	280	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 15,803	* 19,581

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社 なお、当連結会計期間より、重要性が増加したため、上海江崎格力高南奉食品有限公司を新たに連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社（江栄商事(株)他1社）は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社（江栄商事(株)他1社）及び関連会社（(株)関東フローズン他2社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表の通りです。 当連結財務諸表の作成に当って、下記の4社については、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海江崎格力高食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海江崎格力高南奉食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>Thai Glico Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>Ezaki Glico USA Corp.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	上海江崎格力高食品有限公司	12月31日	上海江崎格力高南奉食品有限公司	12月31日	Thai Glico Co.,Ltd.	12月31日	Ezaki Glico USA Corp.	12月31日	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日										
上海江崎格力高食品有限公司	12月31日										
上海江崎格力高南奉食品有限公司	12月31日										
Thai Glico Co.,Ltd.	12月31日										
Ezaki Glico USA Corp.	12月31日										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券…償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価していません。</p> <p>時価のないもの</p> <p>…主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ…時価法</p> <p>③たな卸資産…主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>…主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ250百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費及び営業外費用に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が492百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ509百万円減少しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券…同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>…同左</p> <p>②デリバティブ…同左</p> <p>③たな卸資産…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>…同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～15年としておりましたが、4～10年に変更しました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として、当社および国内連結子会社の機械装置について、経済的耐用年数を見直した結果として変更を行ったものであります。</p> <p>これにより、営業利益が386百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ398百万円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金…役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 提出会社は、従来役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。これにより、提出会社の役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給の未払分628百万円を「その他（流動負債）」及び「その他（固定負債）」に含めて表示しております。</p> <hr/>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） …同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金…同左</p> <p>②役員賞与引当金…同左</p> <p>③退職給付引当金…同左</p> <p>④役員退職慰労引当金…同左</p> <p>（追加情報） _____</p> <p>⑤販売促進引当金 販売促進費の支出に備えるため、当連結会計年度末における販売促進費の見込額に基づき計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては金融商品に係る会計基準の特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建予定取引 金利スワップ…金利変動リスクのある金融資産及び借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引は社内規定に従い、保有する資産及び借入金に係わる為替変動または金利変動リスクを効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 主に5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(3) 販売促進引当金</p> <p>当連結会計年度より四半期連結財務諸表の作成が義務付けられ、決算作業の迅速化の必要性が高まりました。当社は前連結会計年度においてはリベートの期末未払額を未払費用として計上しておりましたが、この決算迅速化の要請に対応するため、同未払額の算定についての体制を整備するとともに、算定方法の見直しを行った結果、当連結会計年度より販売促進引当金として計上しております。この算定方法の変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において未払費用に含まれていたリベートの期末未払額は1,210百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ7,658百万円、997百万円、10,474百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「休止固定資産減価償却費」の金額は182百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度は2百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産廃棄費用」(当連結会計年度は26百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
	<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は758百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

NO.	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	NO.	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 158百万円 計 158	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 158百万円 計 158
※2	(担保提供資産) 建物及び構築物 26百万円 土地 77 計 104 (上記に対応する債務) 長期借入金 一百万円 計 一	※2	(担保提供資産) 土地 77百万円 計 77 (上記に対応する債務) 長期借入金 一百万円 計 一
3	(債務保証) <保証先> <金額> <内容> 従業員 12百万円 住宅資金借入債務	3	(債務保証) <保証先> <金額> <内容> 従業員 8百万円 住宅資金借入債務
※4	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※4	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

NO.	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	NO.	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)														
※1	低価法による原材料評価損65百万円が含まれております。	※1	—————														
※2	—————	※2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損737百万円が売上原価に含まれております。														
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費4,702百万円	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費4,736百万円														
※4	固定資産売却益の内容は、土地の売却益であります。	※4	固定資産売却益の内容は、土地の売却益であります。														
※5	減損損失 投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失(670百万円)を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉市緑区</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪市西淀川区他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、土地503百万円、機械装置157百万円、その他9百万円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しており、土地については、近隣地の分譲価格を基に算出してあり、それ以外の資産については、零円としております。</p>	場所	用途	種類	千葉市緑区	遊休	土地	大阪市西淀川区他	遊休設備	機械装置等	※5 減損損失 投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失(113百万円)を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都昭島市他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>収益性の低下した状態が継続している事業資産及び今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、機械装置89百万円、その他24百万円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、零円として評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都昭島市他	遊休設備	機械装置等
場所	用途	種類															
千葉市緑区	遊休	土地															
大阪市西淀川区他	遊休設備	機械装置等															
場所	用途	種類															
東京都昭島市他	遊休設備	機械装置等															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,860,138	—	—	144,860,138
合計	144,860,138	—	—	144,860,138
自己株式				
普通株式	15,718,144	103,405	7,271	15,814,278
合計	15,718,144	103,405	7,271	15,814,278

(注) 普通株式の自己株式の増加 103,405株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 7,271株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,291	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	645	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,290	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	144,860,138	—	—	144,860,138
合計	144,860,138	—	—	144,860,138
自己株式				
普通株式	15,814,278	15,550,307	58,759	31,305,826
合計	15,814,278	15,550,307	58,759	31,305,826

(注) 普通株式の自己株式の増加 15,550,307株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 15,195,000株、単元未満株式の買取による増加 355,307株であり、減少 58,759株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,290	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	638	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,135	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
9,380	11,198
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△425	△1,517
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)
6,848	9,900
計	計
15,803	19,581

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結グループは食料品の製造、販売のみの事業であるため、事業の種類別セグメント情報はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	934.22円	1株当たり純資産額	866.55円
1株当たり当期純利益金額	10.90円	1株当たり当期純損失金額	8.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,406	△1,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,406	△1,067
期中平均株式数(千株)	129,082	123,236

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>提出会社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役および監査役の退任時とすることが本総会で承認されました。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(自己株式の取得に係る事項)</p> <p>提出会社は、平成20年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得する株式の種類 当社普通株式② 取得する株式の総数 1,500,000株(上限)③ 取得する期間 平成20年5月20日～平成20年6月26日④ 取得価額の総額 2,000百万円⑤ 取得の方法 信託方式による市場買付	<p>(金融機関からの資金調達)</p> <p>提出会社は、平成21年2月16日開催の取締役会決議に基づき、下記記載の通り借入を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none">① 使用用途 設備資金② 借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー並びにエージェントとする16金融機関によるシンジケート団③ 借入金額 10,000百万円④ 借入条件 市場金利を参考にした変動金利によっております。⑤ 実施時期 平成21年4月2日⑥ 返済期限 平成26年4月2日⑦ 担保提供資産又は保証の内容 無

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,088	6,615
受取手形	986	907
売掛金	14,342	14,331
有価証券	7,348	9,484
製品	5,326	—
商品及び製品	—	6,101
仕掛品	199	221
原材料	2,588	—
貯蔵品	131	—
原材料及び貯蔵品	—	3,159
前渡金	9	286
前払費用	157	197
繰延税金資産	1,606	2,023
短期貸付金	213	206
関係会社短期貸付金	1,439	1,356
未収入金	1,963	1,865
その他	14	8
貸倒引当金	△85	△8
流動資産合計	41,330	46,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,660	14,672
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,515	△9,799
建物（純額）	5,144	4,872
構築物	961	966
減価償却累計額及び減損損失累計額	△790	△809
構築物（純額）	170	157
機械及び装置	62,216	64,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	△51,220	△52,848
機械及び装置（純額）	10,996	11,655
車両運搬具	537	582
減価償却累計額及び減損損失累計額	△452	△498
車両運搬具（純額）	85	84
工具、器具及び備品	14,595	14,902
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,017	△12,514
工具、器具及び備品（純額）	2,577	2,388
土地	9,982	9,977
建設仮勘定	708	454

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	29,664	29,591
無形固定資産		
特許権	28	23
借地権	1	1
商標権	81	76
ソフトウェア	479	204
ソフトウェア仮勘定	—	891
その他	47	47
無形固定資産合計	639	1,245
投資その他の資産		
投資有価証券	48,261	36,324
関係会社株式	10,881	10,881
出資金	3	3
関係会社出資金	3,219	4,652
従業員に対する長期貸付金	928	755
関係会社長期貸付金	8,614	9,754
破産更生債権等	748	8
長期前払費用	56	15
繰延税金資産	4,202	3,153
長期預金	4,600	2,000
その他	851	861
貸倒引当金	△2,412	△2,252
投資その他の資産合計	79,955	66,157
固定資産合計	110,259	96,994
資産合計	151,589	143,750
負債の部		
流動負債		
支払手形	55	47
買掛金	15,127	15,417
短期借入金	6,000	20,000
未払金	1,866	1,648
未払費用	10,703	9,847
未払法人税等	261	99
預り金	20,558	21,171
役員賞与引当金	30	47
販売促進引当金	—	1,195
金利スワップ	674	402
その他	51	—
流動負債合計	55,327	69,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	6,364	5,335
預り保証金	1,272	1,257
その他	474	617
固定負債合計	8,111	7,209
負債合計	63,439	77,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金		
資本準備金	7,413	7,413
その他資本剰余金	7	12
資本剰余金合計	7,421	7,426
利益剰余金		
利益準備金	1,943	1,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金	21	13
固定資産圧縮積立金	173	132
固定資産圧縮特別勘定積立金	73	179
別途積立金	79,893	79,893
繰越利益剰余金	1,501	△2,178
利益剰余金合計	83,607	79,983
自己株式	△10,493	△26,639
株主資本合計	88,308	68,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	645	△1,246
繰延ヘッジ損益	△803	△635
評価・換算差額等合計	△158	△1,881
純資産合計	88,149	66,662
負債純資産合計	151,589	143,750

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	137,510	144,490
売上原価		
製品期首たな卸高	4,792	5,326
当期製品製造原価	57,460	58,826
当期製品仕入高	17,594	19,106
合計	79,848	83,258
製品期末たな卸高	5,326	6,101
原材料評価損	52	341
他勘定振替高	853	1,157
製品売上原価	73,720	76,341
売上総利益	63,789	68,148
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	8,105	8,199
販売促進費	25,907	25,467
販売促進引当金繰入額	—	1,195
広告宣伝費	9,111	9,763
給料及び手当	7,669	7,941
賞与	2,883	2,879
役員賞与引当金繰入額	30	47
退職給付引当金繰入額	381	461
役員退職慰労引当金繰入額	126	—
福利厚生費	2,423	2,721
減価償却費	925	777
その他の経費	6,572	6,472
販売費及び一般管理費合計	64,136	65,926
営業利益又は営業損失(△)	△346	2,221
営業外収益		
受取利息	264	272
有価証券利息	357	302
受取配当金	2,088	2,014
金利スワップ評価益	730	271
受取ロイヤリティー	563	473
その他	531	569
営業外収益合計	4,534	3,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	339	432
繰延ヘッジ損益取崩額	225	232
複合金融商品評価損	368	—
固定資産除却損	220	133
固定資産廃棄費用	41	—
休止固定資産減価償却費	—	130
その他	339	156
営業外費用合計	1,535	1,085
経常利益	2,653	5,039
特別利益		
固定資産売却益	321	228
投資有価証券売却益	226	162
税務更正受入額	215	—
損害賠償受入	112	—
貸倒引当金戻入額	90	120
その他	1	65
特別利益合計	967	577
特別損失		
投資有価証券評価損	754	4,514
減損損失	629	24
貸倒引当金繰入額	482	601
その他	7	201
特別損失合計	1,873	5,340
税引前当期純利益	1,747	276
法人税、住民税及び事業税	245	103
過年度法人税等	183	—
法人税等調整額	576	1,866
法人税等合計	1,005	1,970
当期純利益又は当期純損失 (△)	741	△1,693

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,773	7,773
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,773	7,773
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,413	7,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,413	7,413
その他資本剰余金		
前期末残高	5	7
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	7	12
資本剰余金合計		
前期末残高	7,419	7,421
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	7,421	7,426
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,943	1,943
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,943	1,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	38	21
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	2
特別償却準備金の取崩	△16	△10
当期変動額合計	△16	△7
当期末残高	21	13
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	96	173

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	76	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△40
当期変動額合計	76	△40
当期末残高	173	132
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	73
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	73	105
当期変動額合計	73	105
当期末残高	73	179
別途積立金		
前期末残高	79,893	79,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,893	79,893
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,830	1,501
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△2
特別償却準備金の取崩	16	10
固定資産圧縮積立金の積立	△76	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	40
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△73	△105
剰余金の配当	△1,936	△1,929
当期純利益又は当期純損失(△)	741	△1,693
当期変動額合計	△1,328	△3,680
当期末残高	1,501	△2,178
利益剰余金合計		
前期末残高	84,802	83,607
当期変動額		
剰余金の配当	△1,936	△1,929
当期純利益又は当期純損失(△)	741	△1,693
当期変動額合計	△1,194	△3,623
当期末残高	83,607	79,983
自己株式		
前期末残高	△10,371	△10,493
当期変動額		
自己株式の取得	△129	△16,198
自己株式の処分	6	52

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△122	△16,145
当期末残高	△10,493	△26,639
株主資本合計		
前期末残高	89,624	88,308
当期変動額		
剰余金の配当	△1,936	△1,929
当期純利益又は当期純損失(△)	741	△1,693
自己株式の取得	△129	△16,198
自己株式の処分	8	57
当期変動額合計	△1,315	△19,763
当期末残高	88,308	68,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,820	645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,175	△1,891
当期変動額合計	△5,175	△1,891
当期末残高	645	△1,246
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△907	△803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	168
当期変動額合計	103	168
当期末残高	△803	△635
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,913	△158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,071	△1,723
当期変動額合計	△5,071	△1,723
当期末残高	△158	△1,881
純資産合計		
前期末残高	94,537	88,149
当期変動額		
剰余金の配当	△1,936	△1,929
当期純利益又は当期純損失(△)	741	△1,693
自己株式の取得	△129	△16,198
自己株式の処分	8	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,071	△1,723
当期変動額合計	△6,387	△21,487
当期末残高	88,149	66,662

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成21年6月26日付）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1) 退任予定取締役

玄 洋二郎

以上